

## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 株式会社 山武 上場取引所 東  
 コード番号 6845 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://jp.yamatake.com/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野木 聖二  
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 外山 史郎  
 TEL (03)6810-1000  
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	75,794	3.5	3,901	49.1	4,329	43.7
17 年 9 月中間期	73,228	3.9	2,616	139.3	3,011	118.9
18 年 3 月期	163,979	2.7	10,872	34.3	11,461	36.0

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	2,634	△12.8	35.80
17 年 9 月中間期	3,019	-	41.05
18 年 3 月期	8,263	232.6	111.69

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 73,568,418 株 17 年 9 月中間期 73,568,917 株  
 18 年 3 月期 73,568,744 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	164,060	102,352	62.4	1,391.25
17 年 9 月中間期	155,836	97,087	62.3	1,319.69
18 年 3 月期	174,995	103,051	58.9	1,400.14

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 73,568,328 株 17 年 9 月中間期 73,568,655 株  
 18 年 3 月期 73,568,535 株  
 2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 7,928 株 17 年 9 月中間期 7,601 株  
 18 年 3 月期 7,721 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	173,000	13,400	8,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114 円 18 銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1 株 当 たり 配 当 金 ( 円 )		
	中間期末	期 末	年 間
18 年 3 月期	20	30	50
19 年 3 月期(実績)	25	-	50
19 年 3 月期(予想)	-	25	

(注) 18 年 9 月中間期末配当金の内訳 記念配当 0 円 0 銭 特別配当 0 円 0 銭

\*業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(株式会社 山武:中間個別)

資 産 の 部							
区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
流 動 資 産	114,620	73.6	109,504	66.7	5,115	119,376	68.2
現 金 及 び 預 金	24,549		17,618		6,931	23,067	
受 取 手 形 金	11,923		15,151		3,228	12,485	
売 掛 金	29,896		33,665		3,768	33,239	
完 成 工 事 未 収 入 金	11,517		10,526		991	20,527	
有 価 証 券	8,998		2,996		6,001	2,499	
た な 卸 資 産	13,954		16,995		3,041	13,206	
繰 延 税 金 資 産	3,561		3,405		155	4,527	
そ の 他 金	10,680		9,404		1,276	10,174	
貸 倒 引 当 金	461		259		202	352	
固 定 資 産	41,215	26.4	54,555	33.3	13,339	55,619	31.8
有 形 固 定 資 産	( 13,091 )	( 8.4 )	( 16,619 )	( 10.1 )	( 3,527 )	( 16,460 )	( 9.4 )
建 物	5,084		5,265		180	5,214	
そ の 他	8,007		11,354		3,347	11,245	
無 形 固 定 資 産	( 1,280 )	( 0.8 )	( 1,312 )	( 0.8 )	( 31 )	( 1,391 )	( 0.8 )
投 資 そ の 他 の 資 産	( 26,843 )	( 17.2 )	( 36,623 )	( 22.4 )	( 9,779 )	( 37,768 )	( 21.6 )
投 資 有 価 証 券	16,231		18,065		1,833	19,867	
関 係 会 社 株 式	3,593		12,788		9,194	13,087	
繰 延 税 金 資 産	2,130		1,401		728	792	
そ の 他 金	7,251		6,554		697	6,614	
貸 倒 引 当 金	887		1,029		142	1,137	
投 資 損 失 引 当 金	1,476		1,157		319	1,456	
資 産 合 計	155,836	100.0	164,060	100.0	8,223	174,995	100.0

負債純資産の部								
区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
	流動負債	45,661	29.3	49,249		30.0	3,588	58,911
支払手形	1,709		1,587		121	1,902		
支払信託金	-		12,396		12,396	12,856		
買掛金	18,495		10,566		7,928	12,664		
工事未払金	2,719		1,718		1,000	2,719		
短期借入金	3,382		3,391		9	3,361		
未払消費税等	296		213		83	469		
未払法人税等	447		704		257	3,888		
未成工事受入金	2,037		2,250		213	1,032		
賞与引当金	5,190		5,192		1	7,124		
役員賞与引当金	-		30		30	-		
製品保証等引当金	222		294		72	203		
受注損失引当金	-		45		45	101		
その他	11,160		10,856		304	12,588		
固定負債	13,087	8.4	12,457	7.6	629	13,032	7.4	
長期借入金	1,434		995		439	1,059		
退職給付引当金	11,035		11,462		426	11,366		
その他	616		-		616	606		
負債合計	58,748	37.7	61,707	37.6	2,958	71,943	41.1	
資本金	10,522	6.8	-	-	-	10,522	6.0	
資本剰余金	12,647	8.1	-	-	-	12,647	7.2	
資本準備金	12,647		-	-	-	12,647		
利益剰余金	68,960	44.2	-	-	-	72,732	41.6	
利益準備金	2,519		-	-	-	2,519		
任意積立金	52,500		-	-	-	52,500		
中間(当期)未処分利益	13,939		-	-	-	17,711		
その他有価証券評価差額金	4,964	3.2	-	-	-	7,157	4.1	
自己株式	7	0.0	-	-	-	8	0.0	
資本合計	97,087	62.3	-	-	-	103,051	58.9	
負債・資本合計	155,836	100.0	-	-	-	174,995	100.0	
株主資本	-	-	96,274	58.7	-	-	-	
資本金	-	-	10,522	6.4	-	-	-	
資本剰余金	-	-	12,647	7.7	-	-	-	
資本準備金	-	-	12,647		-	-	-	
利益剰余金	-	-	73,113	44.6	-	-	-	
利益準備金	-	-	2,519		-	-	-	
その他利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	
特別償却準備金	-	-	262		-	-	-	
固定資産圧縮積立金	-	-	1,574		-	-	-	
別途積立金	-	-	51,811		-	-	-	
繰越利益剰余金	-	-	16,944		-	-	-	
自己株式	-	-	8	0.0	-	-	-	
評価・換算差額等	-	-	6,077	3.7	-	-	-	
その他有価証券評価差額金	-	-	6,077		-	-	-	
繰延ヘッジ損益	-	-	0		-	-	-	
純資産合計	-	-	102,352	62.4	-	-	-	
負債・純資産合計	-	-	164,060	100.0	-	-	-	

## 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		増減	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	73,228	100.0	75,794	100.0	2,565	163,979	100.0
売上原価	45,217	61.7	46,196	60.9	978	100,637	61.4
売上総利益	28,011	38.3	29,598	39.1	1,587	63,341	38.6
販売費及び一般管理費	25,394	34.7	25,696	34.0	302	52,468	32.0
営業利益	2,616	3.6	3,901	5.1	1,284	10,872	6.6
営業外収益	459	0.6	500	0.7	41	731	0.5
受取利息及び配当金	310		367		56	418	
その他の	148		133		15	312	
営業外費用	64	0.1	73	0.1	8	142	0.1
支払利息	44		43		0	88	
その他の	19		29		9	54	
経常利益	3,011	4.1	4,329	5.7	1,317	11,461	7.0
特別利益	3,226	4.4	180	0.3	3,045	3,279	2.0
特別損失	1,087	1.5	121	0.2	965	1,650	1.0
税引前中間(当期)純利益	5,150	7.0	4,387	5.8	763	13,089	8.0
法人税、住民税及び事業税	166	0.2	508	0.8	342	3,977	2.5
法人税等調整額	1,964	2.7	1,244	1.5	720	849	0.5
中間(当期)純利益	3,019	4.1	2,634	3.5	385	8,263	5.0
前期繰越利益	10,919	-	-	-	-	10,919	-
中間配当額	-	-	-	-	-	1,471	-
中間(当期)未処分利益	13,939	-	-	-	-	17,711	-

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	12,647	2,519	362	327	51,811	17,711	72,732	8	95,894
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩額(注)1.					108			108	-		-
特別償却準備金の取崩額(注)2.					59			59	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)1.						50		50	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)2.						13		13	-		-
特別償却準備金の積立額(注)1.					68			68	-		-
固定資産圧縮積立金の積立額(注)1.						1,311		1,311	-		-
剰余金の配当(注)1.								2,207	2,207		2,207
取締役賞与(注)1.								46	46		46
中間純利益								2,634	2,634		2,634
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	99	1,247	-	766	380	0	380
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,522	12,647	12,647	2,519	262	1,574	51,811	16,944	73,113	8	96,274

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,157	-	7,157	103,051
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩額(注)1.				-
特別償却準備金の取崩額(注)2.				-
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)1.				-
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)2.				-
特別償却準備金の積立額(注)1.				-
固定資産圧縮積立金の積立額(注)1.				-
剰余金の配当(注)1.				2,207
取締役賞与(注)1.				46
中間純利益				2,634
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,080	0	1,080	1,080
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,080	0	1,080	699
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,077	0	6,077	102,352

(注)1. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2. 当事業年度において予定している額のうち、当中間会計期間に係る金額の取崩し額であります。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料

主として移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15~50年、機械装置4~12年、工具器具備品2~6年であります。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。

- (5) 製品保証等引当金  
製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。
  - (6) 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。
  - (7) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理(数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理)しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  6. ヘッジ会計の方法
    - (1) ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。
    - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
デリバティブ取引(為替予約取引等)  
ヘッジ対象  
相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの
    - (3) ヘッジ方針  
外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。
    - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。
    - (5) その他ヘッジ取引に係る管理体制  
管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。
  7. 消費税等の会計処理  
税抜き方式を採用しております。  
なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。
  8. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準  
当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。  
これまでの資本の部の合計に相当する金額は、102,352百万円であります。  
なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																														
1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,204百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,927百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,598百万円であります。																																														
2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 2,946 百万円 対象債務 短期借入金 600 百万円 長期借入金 800 百万円 計 1,400 百万円	2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 4,088 百万円 対象債務 短期借入金 600 百万円 長期借入金 800 百万円 計 1,400 百万円	2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 3,857 百万円 対象債務 短期借入金 600 百万円 長期借入金 800 百万円 計 1,400 百万円																																														
3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。	3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。	3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,212</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	10	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	39	山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,131	その他	1	合計	1,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>16,150</td> </tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,567</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	16,150	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	8	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	72	山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,303	その他	1	合計	17,567	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,470</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	17,000	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	9	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	89	山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,326	その他	14	合計	18,470
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																															
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	10																																															
(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																															
韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	39																																															
山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,131																																															
その他	1																																															
合計	1,212																																															
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																															
(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	16,150																																															
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	8																																															
(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																															
韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	72																																															
山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,303																																															
その他	1																																															
合計	17,567																																															
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																															
(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	17,000																																															
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	9																																															
(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																															
韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	89																																															
山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,326																																															
その他	14																																															
合計	18,470																																															
4	4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 2,159 百万円	4																																														
5 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 10,000 百万円 借入残高 - 百万円	5 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 10,000 百万円 借入残高 - 百万円	5 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 10,000 百万円 借入残高 - 百万円																																														



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 減価償却費</p> <p>有形固定資産 728 百万円 無形固定資産 187 百万円</p> <p>2 特別利益</p> <p>固定資産売却益 2,713 百万円 (土地 2,712 百万円)</p> <p>3 税効果会計関係</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て並びに取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>327 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんが、遊休土地の地価が大幅に下落したため、帳簿価格を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(330百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価格は正味売却価額により測定しており、兵庫県神戸市土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円	その他	遊休	土地	2 百万円	<p>1 減価償却費</p> <p>有形固定資産 786 百万円 無形固定資産 234 百万円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>1 減価償却費</p> <p>有形固定資産 1,638 百万円 無形固定資産 307 百万円</p> <p>2 特別利益</p> <p>固定資産売却益 2,713 百万円 (土地 2,712 百万円)</p> <p>3</p> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>327 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんが、遊休土地の地価が大幅に下落したため、帳簿価格を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(330百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価格は正味売却価額により測定しており、兵庫県神戸市土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円	その他	遊休	土地	2 百万円
場所	用途	種類	減損損失																							
兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円																							
その他	遊休	土地	2 百万円																							
場所	用途	種類	減損損失																							
兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円																							
その他	遊休	土地	2 百万円																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	7	0	-	7
合計	7	0	-	7

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

## リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時</u>	<u>価</u>	<u>差</u>	<u>額</u>
4,963百万円		6,547百万円		1,584百万円

前事業年度末(平成18年3月31日)

<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時</u>	<u>価</u>	<u>差</u>	<u>額</u>
4,963百万円		10,304百万円		5,340百万円

## 1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,319円69銭 1株当たり中間純利益 金額 41円05銭	1株当たり純資産額 1,391円25銭 1株当たり中間純利益 金額 35円80銭	1株当たり純資産額 1,400円14銭 1株当たり当期純利益 金額 111円69銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30 日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30 日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31 日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,019	2,634	8,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	46
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(46)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,019	2,634	8,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,568	73,568	73,568